



平成27年3月期 決算短信(米国基準)(連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クボタ

コード番号 6326 URL <http://www.kubota.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木股 昌俊

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 細谷 祥久

TEL 06-6648-2389

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日

配当支払開始予定日

平成27年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,586,937	5.2	204,145	0.8	211,259	0.0	140,012	6.3
26年3月期	1,508,590	24.6	202,431	66.8	211,293	66.1	131,661	68.7

(注)非支配持分控除前包括利益 27年3月期 230,755百万円 (22.5%) 26年3月期 188,338百万円 (19.1%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
27年3月期	円銭 112.07	円銭	% 13.8	% 9.2	% 12.9
26年3月期	円銭 104.94	円銭	% 15.2	% 10.7	% 13.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,736百万円 26年3月期 3,034百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
27年3月期	百万円 2,476,820	百万円 1,179,393	百万円 1,100,998	% 44.4	円銭 883.84
26年3月期	2,104,657	1,000,613	934,811	44.4	748.00

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
27年3月期	百万円 84,000	百万円 117,507	百万円 52,602	百万円 113,016
26年3月期	83,322	104,209	3,214	87,022

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	円銭	円銭 10.00	円銭	円銭 18.00	円銭 28.00	百万円 35,066	% 26.7	% 4.1
27年3月期		12.00		16.00	28.00	34,939	25.0	3.4
28年3月期(予想)								

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	820,000	10.1	110,000	9.8	113,000	9.1	74,000	12.0	円銭 59.40
通期	1,250,000		165,000		170,000		110,000		88.30

当社は、平成27年6月19日に開催予定の第125回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成27年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しています。また、決算期が12月31日以外の国内子会社につきましても、同様の変更を行う予定です。従いまして、決算期変更の経過期間となる平成27年12月期の連結業績予想につきましては、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間の予想数値を記載しています。

[参考] 下記の%表示(調整後増減率)は、当期の第3四半期(累計)(平成26年4月1日から平成26年12月31日)の業績と次期業績予想とを比較した増減率です。
売上高 営業利益 税引前当期純利益 当社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)
1,250,000 +9.2% 165,000 +10.5% 170,000 +7.5% 110,000 +8.5%

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	1,246,219,180 株	26年3月期	1,250,219,180 株
期末自己株式数	27年3月期	518,708 株	26年3月期	473,439 株
期中平均株式数	27年3月期	1,249,363,232 株	26年3月期	1,254,590,484 株

(注)1株当たり当社株主に帰属する純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】15ページ「4. 連結財務諸表等 (9)1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	776,518	1.5	66,968	11.2	92,768	7.1	65,939	0.8
26年3月期	765,341	13.4	75,456	47.5	99,879	56.3	66,479	58.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	52.76	
26年3月期	52.97	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	1,007,561		558,596		55.4	448.27		
26年3月期	953,265		521,441		54.7	417.10		

(参考) 自己資本 27年3月期 558,596百万円 26年3月期 521,441百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・自然災害の発生・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 2)次期の見通し」をご覧ください。

(2) 当社は安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としつつ、具体的な配当金額については、業績動向、財政状態、自社株買付を含む株主還元率等を総合的に勘案して決定することとしています。現時点では次期配当の予定額は未定ですが、決定したい速やかに開示いたします。

(3) 個別業績の概要の記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しています。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 中・長期的な利益成長実現のための重点施策	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表等	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書	9
(3) 連結包括損益計算書	10
(4) 連結純資産変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(8) セグメント情報	13
(9) 1株当たり情報	15
(10) 重要な後発事象	15
(11) 連結部門別売上高	16
(12) 連結部門別売上高予想	17
5. 平成27年1～3月(3ヶ月)の業績概要	18
(1) 連結損益計算書	18
(2) セグメント情報	19
(3) 連結部門別売上高	20
6. その他	21
(1) 役員の異動(平成27年6月19日付予定)	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

(全般の概況)

当期(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)の売上高は、前期比 783 億円(5.2%)増加して 1 兆 5,869 億円となりました。

国内売上高は、建設機械やエンジンが堅調に推移しましたが、農業機械が大きく減少したほか官公需関連を中心とする水・環境部門も微減となったため、全体では前期比 771 億円(12.1%)減の 5,612 億円となりました。

海外売上高は、景気回復が続く北米や建設機械需要が回復した欧州で機械部門の売上が大きく拡大したほか、水・環境部門も中東向けを中心に拡大したため、全体では前期比 1,555 億円(17.9%)増加の 1 兆 257 億円となりました。当期の海外売上高比率は、前期比 6.9 ポイント上昇して 64.6%となりました。

営業利益は、国内での減販損を海外での増販益や円安効果などで補い、前期比 17 億円(0.8%)増加の 2,041 億円となりました。税金等調整前純利益は営業利益にその他の収益 71 億円を加え、前期とほぼ同額の 2,113 億円となりました。法人所得税は 612 億円の負担、持分法による投資損益は 17 億円の利益、非支配持分帰属損益は 118 億円の控除となり、これらを合計した当社株主に帰属する純利益は前期を 84 億円(6.3%)上回る 1,400 億円となりました。

(部門別の概況)

部門別の外部顧客への売上及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

① 機械部門

当部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

当部門の売上高は前期比 5.4%増加して 1 兆 2,150 億円となり、売上高全体の 76.6%を占めました。

国内売上高は 22.6%減の 2,576 億円となりました。農業機械は、前期の消費増税特需の反動や米価下落の影響などにより大幅減となりました。一方、建設機械、エンジンは、復興需要や公共工事拡大に伴う需要増に支えられて増加しました。

海外売上高は 16.7%増の 9,574 億円となりました。北米では、景気回復基調が続くなか、主力のトラクタが市場拡大などにより底堅く推移しました。また、堅調な住宅着工を背景とする土木・建築市場の拡大により建設機械、エンジンも増加となりました。欧州では、為替改善効果に加え、景気の底打ちやポーランドなど中・東欧地域での事業拡大もあって、トラクタ、建設機械、エンジンが揃って大幅に増加しました。アジアでは、中国が当社製品に対する補助金の一時停止により低調でしたが、東南アジアやインドなどで農業機械が伸張したため、前期を上回る売上となりました。

当部門のセグメント利益は、国内での減販損等を海外での増販益や円安効果などで補いきれず、前期比 1.8%減少して 1,933 億円となりました。

② 水・環境部門

当部門は、パイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)、社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管、自動販売機、精密機器、空調機

器等)により構成されています。

当部門の売上高は前期比 5.2%増加して 3,433 億円となり、売上高全体の 21.6%を占めました。

国内売上高は 0.6%減の 2,757 億円となりました。環境関連製品や社会インフラ関連製品は増加しましたが、ダクタイル鉄管などのパイプ関連製品が減少しました。

海外売上高はダクタイル鉄管、素形材などの増加により前期比 38.1%増の 676 億円となりました。

当部門のセグメント利益は、輸出の拡大に加え、製品価格の値上げも奏効し、前期比 16.5%増加して 295 億円となりました。

③ その他部門

当部門は、各種サービス事業などにより構成されています。

当部門の売上高は、前期比 2.1%減の 287 億円となり、売上高全体の 1.8%を占めました。

当部門のセグメント利益は、前期比 3.7%減少して 33 億円となりました。

※当期より、社内組織をベースにした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、「その他部門」に含めておりました「工事」を、「水・環境部門」に含めて開示しています。この変更に伴い、前期を組替再表示しています。

2) 次期の見通し

当社は、平成 27 年 6 月 19 日に開催予定の第 125 回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成 27 年度より決算期を 3 月 31 日から 12 月 31 日に変更することを予定しています。また、決算期が 12 月 31 日以外の国内子会社につきましても、同様の変更を行う予定です。従いまして、決算期変更の経過期間となる平成 27 年 12 月期の連結業績予想につきましては、平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日の 9 ヶ月間の予想数値を記載しています。

調整後増減率は、当期の第 3 四半期(累計)(平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 12 月 31 日)の業績と次期業績予想とを比較した増減率です。

次期の売上高は 1 兆 2,500 億円(調整後増減率+9.2%)を見込んでいます。国内市場では、消費増税特需の反動減が解消されることにより機械部門が増加するほか、水・環境部門も堅調に推移し、国内売上は増加する見通しです。海外市場では、機械部門が北米、アジアで拡大するほか、水・環境部門もダクタイル鉄管などが伸張り、海外売上も増加する見通しです。

営業利益については、固定費の増加を国内外での増収効果や為替の改善などで補い、1,650 億円(調整後増減率+10.5%)となる見込みです。また、税金等調整前純利益は 1,700 億円(調整後増減率+7.5%)、当社株主に帰属する純利益は 1,100 億円(調整後増減率+8.5%)を予想しています。[業績見通しにおける想定為替レートは、1 米ドル=120 円、1 ユーロ=125 円としています。]

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況

総資産は前期末(平成 26 年 3 月末)比 3,722 億円増加して 2 兆 4,768 億円となりました。資産の部では、為替が前期末と比べ大幅な円安となったことや海外売上の拡大などにより、受取債権やたな卸資産、短期及び長期の金融債権が増加しました。

負債の部では、買掛金は減少しましたが、支払手形が増加したほか、短期借入金、長期債務、一年内返済予定の長期債務をあわせた有利子負債も販売金融の拡大などにより増加しました。

純資産は、利益の積み上がりやその他の包括損益累計額の改善により増加しました。株主資本比率は前期末と同じく 44.4%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 840 億円の収入となりました。未払法人所得税は減少しましたが、非支配持分控除前純利益の増加に加え、受取債権や仕入債務などの運転資本の変動などにより、前期比 7 億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 1,175 億円の支出となりました。有形固定資産の売却収入は増加しましたが、投資有価証券の売却収入の減少や金融債権の増加などにより、前期比 133 億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 526 億円の収入となりました。現金配当の支払は増加しましたが、資金調達増加などにより、前期比 494 億円の収入増となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高から 260 億円増加して 1,130 億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成26年3月期
株主資本比率(%)	44.4	44.4
時価ベースの株主資本比率(%)	95.7	81.2
債務償還年数(年)	9.1	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.6	7.2

(注)1.株主資本比率 : 株主資本/総資産

2.時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

3.債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しています。株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表内の短期借入金、一年内返済予定の長期債務及び長期債務の合計です。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来一世紀以上にわたり、農業機械、上下水道用パイプ、環境施設など、暮らしと社会に貢献するさまざまな製品・サービスの提供を続けてきました。

「優れた製品・技術・サービスを通じ、豊かで安定的な食料の生産、安心な水の供給と再生、快適な生活環境の創造に貢献し、地球と人の未来を支え続ける」という使命のもと、人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境という世界的課題の解決に向けて、グローバルに事業を展開しています。

今後も、経営のスピードアップとグローバル展開の強化を通じて社会の変化に的確に対応していくとともに、たゆまぬ自己革新を通じて企業価値の一層の向上に努めていきます。

(2) 中・長期的な利益成長実現のための重点施策

当社は、「現場主義」と「お客様第一主義」を最重要指針とし、中長期的視点に立った成長戦略の着実な遂行とグループ内におけるシナジーの極大化により、長期にわたって発展を続ける「持続可能な企業」をめざします。その実現に向け、以下の重点施策を推進していきます。

1) 戦略事業分野での着実な事業展開

当社は、畑作用農業機械市場の攻略を成長戦略の根幹に据えた事業展開を推進します。欧米市場においては、これまで世界の農業機械メジャーに比肩しうる大型製品の開発、販売・サービス網の拡充、畑作用インプレメントメーカーの買収などの諸施策を推進してきましたが、126期からは170馬力クラスの大型トラクタを投入し、畑作用農業機械市場への本格参入を開始します。これを端緒として、農業機械メジャーの一角を占めるべく、製品ラインアップのさらなる拡充と他社をしのぐ品質・コスト・納期の確保に取り組んでいきます。また、新興国市場においても、今後成長が期待される畑作用農業機械に注力します。「マーケットイン」に基づくアプローチで開発した新製品を連続的に投入し、引き続き拡大が見込まれる稲作用農業機械と連携して農業機械全体の成長を図ります。

北米の建設機械市場においては、スキッドステアローダを新規投入し、フルラインアップを揃えた小型建設機械総合メーカーとして一層の事業拡大をめざします。また、大型農業機械との連携により農業市場でも拡販を図ります。

水・環境事業については、アジア市場での事業展開のあり方を見直します。水・環境事業は、ミャンマーのティラワ経済特区における関連施設の一括受注の成功やダクタイル鉄管の中東向け輸出の拡大など、個別案件では一定の成果を挙げていますが、グループとしての総合力を発揮した取り組みは未だ不足しています。今後は、狙うべき地域や技術・製品を絞り込み、水・環境事業全体、あるいは機械事業まで含めたグループ全体の強みを活かした事業横断的展開への切り替えを図ります。そして、当社の目標であるアジアの水・環境の向上にしっかりと貢献していきます。

2) 経営全体のグローバル化

当社は、海外事業の一層の拡大に向けて研究開発体制の再構築を進めます。国内外の研究開発拠点の役割分担を明確にして主力である国内拠点の拡充を進めるとともに、今後重要性の増す地域密着型開発を担う海外拠点においても人材や施設等の増強を進めます。

生産面では、海外で販売する製品は海外で生産するという地産地消の基本方針に則り、引き続き海外生産の拡大を図ります。これを支えるため、徹底的なムダの排除により大幅な原価低減を可能とする「クボタ生産方式」を早期に確立し、全世界の生産拠点に展開します。調達面では、新興国での現地調達能力の強化などによりグローバル調達を拡充し、長期的観点に立った最適調達を追求します。

経営管理面では、グローバル企業として一層の成長を図るため、クボタグループ各社の決算期を統一して親会社・子会社の一体化を促進します。連結経営の強化と業務の効率化が狙いです。また、事業拡大を進める中でも財務の健全性維持には常に留意します。資産管理の強化などを通じて運転資金水準を適正に保ち、キャッシュ・フローの改善と財務体質のさらなる強化を図ります。

3) 水・環境事業の収益力向上

水・環境事業については、当面売上の拡大よりも収益の改善及び赤字事業の根絶を優先します。グローバル市場での競争力を強化するため、まずはコストダウン・固定費削減などで国内事業の収益極大化を図ります。赤字事業については、個別製品単位で事業性を確認した上で、回復の目処の立たない製品については撤退も選択肢に入れて善後策を講じます。また、グループ内におけるシナジーの追求にも注力し、これに資する組織改革も実施します。

4) 国内農業機械事業の再活性化

国内農業機械市場は 125 期以降厳しい状況が続いています。これは、消費増税に起因した一過性のものではなく、コメ消費の継続的減少、農家戸数の減少、農業従事者の高齢化などを背景とした構造的なものと捉えています。今後はこれら構造変化への対応策を強力に推進していきます。ターゲットを絞り込んだ集中的な販売活動や、全社を挙げての事業活動支援などにより、当社の基盤事業である国内農業機械事業の再活性化に全力で取り組みます。また、機械の販売促進のみにとどまらず、サービス対応力の強化、スマート農業をはじめとする新たな営農方法の提案、農産物の加工・販売までを視野に入れた 6 次産業化の支援などにも積極的に取り組みます。当社は国内農業の再活性化への包括的な貢献を通じて周辺事業を含む農業関連事業の拡大を図ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グループ内における会計処理の統一、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性のさらなる向上を目的として、IFRS 任意適用を検討しております。

なお、本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成27年3月期末 (27.3.31)		平成26年3月期末 (26.3.31)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流 動 資 産		%		%	
現金及び現金同等物	113,016		87,022		25,994
受取債権					
受取手形	87,505		69,974		17,531
売掛金	597,016		534,921		62,095
貸倒引当金	4,068		3,186		882
小 計	680,453		601,709		78,744
短期金融債権 - 純額	206,756		162,983		43,773
たな卸資産	338,033		299,765		38,268
その他の流動資産	104,756		82,482		22,274
計	1,443,014	58.3	1,233,961	58.6	209,053
投資及び長期金融債権					
関連会社に対する投融資	24,601		22,631		1,970
その他の投資	156,216		137,641		18,575
長期金融債権 - 純額	441,129		334,112		107,017
計	621,946	25.1	494,384	23.5	127,562
有 形 固 定 資 産					
土地	86,293		93,308		7,015
建物及び構築物	270,010		255,657		14,353
機械装置及び	457,618		424,478		33,140
その他の有形固定資産					
建設仮勘定	14,398		11,300		3,098
小 計	828,319		784,743		43,576
減価償却累計額	531,229		502,042		29,187
計	297,090	12.0	282,701	13.4	14,389
そ の 他 の 資 産					
のれん及び無形固定資産	34,696		34,628		68
長期売掛金	37,589		35,737		1,852
その他の	43,035		23,824		19,211
貸倒引当金	550		578		28
計	114,770	4.6	93,611	4.5	21,159
合 計	2,476,820	100.0	2,104,657	100.0	372,163

負債及び純資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成27年3月期末 (27.3.31)		平成26年3月期末 (26.3.31)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流 動 負 債		%		%	
短期借入金	160,866		181,573		△ 20,707
支払手形	112,792		40,561		72,231
買掛金	115,541		200,145		△ 84,604
前受金	10,491		7,873		2,618
設備関係支払手形・未払金	19,469		15,262		4,207
未払給与・諸手当	39,175		36,829		2,346
未払費用	60,371		48,939		11,432
未払法人所得税	17,430		36,349		△ 18,919
その他の流動負債	67,293		61,626		5,667
一年内返済予定の長期債務	126,771		89,766		37,005
計	730,199	29.5	718,923	34.2	11,276
固 定 負 債					
長期債務	479,952		315,598		164,354
未払年金等	13,067		13,026		41
その他の固定負債	74,209		56,497		17,712
計	567,228	22.9	385,121	18.3	182,107
純 資 産					
資本金	84,070		84,070		—
資本剰余金	87,880		88,753		△ 873
利益準備金	19,539		19,539		—
その他の剰余金	798,547		703,740		94,807
その他の包括損益累計額	111,363		38,996		72,367
自己株式	△ 401		△ 287		△ 114
株主資本	1,100,998	44.4	934,811	44.4	166,187
非支配持分	78,395	3.2	65,802	3.1	12,593
計	1,179,393	47.6	1,000,613	47.5	178,780
合 計	2,476,820	100.0	2,104,657	100.0	372,163

(2)連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成27年3月期 (26.4.1~27.3.31)		平成26年3月期 (25.4.1~26.3.31)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売 上 高	1,586,937	100.0	1,508,590	100.0	78,347	5.2
売 上 原 価	1,104,761	69.6	1,057,003	70.1	47,758	4.5
販売費及び一般管理費	278,775	17.6	247,865	16.4	30,910	12.5
その他の営業費用(△収益)	△ 744	△ 0.1	1,291	0.1	△ 2,035	-
営 業 利 益	204,145	12.9	202,431	13.4	1,714	0.8
その他の収益(△費用)						
受取利息・受取配当金	5,208		4,446		762	
支払利息	△ 1,183		△ 1,500		317	
有価証券売却損益	1,366		4,700		△ 3,334	
有価証券評価損	-		△ 6		6	
為替差損益	3,246		△ 4,150		7,396	
その他 - 純額	△ 1,523		5,372		△ 6,895	
その他の収益(△費用)純額	7,114		8,862		△ 1,748	
税金等調整前純利益	211,259	13.3	211,293	14.0	△ 34	△ 0.0
法人所得税						
法人税、住民税及び事業税	64,299		74,024		△ 9,725	
法人税等調整額	△ 3,094		△ 2,108		△ 986	
計	61,205		71,916		△ 10,711	
持分法による投資損益	1,736		3,034		△ 1,298	
非支配持分控除前純利益	151,790	9.6	142,411	9.4	9,379	6.6
非支配持分帰属損益(控除)	11,778		10,750		1,028	
当社株主に帰属する純利益	140,012	8.8	131,661	8.7	8,351	6.3

(3) 連結包括損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成27年3月期 (26.4.1~27.3.31)	平成26年3月期 (25.4.1~26.3.31)	増減
非支配持分控除前純利益	151,790	142,411	9,379
その他の包括利益(△損失)－税効果後			
外貨換算調整額	63,036	32,522	30,514
有価証券の未実現損益	12,602	10,065	2,537
デリバティブ未実現損益	11	55	△ 44
年金負債調整額	3,316	3,285	31
その他の包括利益合計	78,965	45,927	33,038
非支配持分控除前包括利益	230,755	188,338	42,417
非支配持分帰属包括利益(控除)	18,583	12,643	5,940
当社株主に帰属する包括利益	212,172	175,695	36,477

(4) 連結純資産変動計算書

(単位 百万円)

項 目	流 通 株式数 (千株)	株 主 資 本						非支配 持 分	純資産 合 計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰 余 金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成25年3月31日現在	1,255,951	84,070	88,919	19,539	605,962	△ 4,976	△ 203	58,654	851,965
非支配持分控除前純利益					131,661			10,750	142,411
その他の包括利益						44,034		1,893	45,927
当社株主への現金配当 (19円00銭/株)					△ 23,870				△ 23,870
非支配持分への現金配当								△ 970	△ 970
自己株式の取得及び処分	△ 6,205						△ 10,097		△ 10,097
自己株式の消却					△ 10,013		10,013		-
連結子会社に対する出資								207	207
連結子会社に対する 持 分 の 変 動			△ 166			△ 62		△ 4,732	△ 4,960
平成26年3月31日現在	1,249,746	84,070	88,753	19,539	703,740	38,996	△ 287	65,802	1,000,613
非支配持分控除前純利益					140,012			11,778	151,790
その他の包括利益						72,160		6,805	78,965
当社株主への現金配当 (30円00銭/株)					△ 37,503				△ 37,503
非支配持分への現金配当								△ 658	△ 658
自己株式の取得及び処分	△ 4,046						△ 7,816		△ 7,816
自己株式の消却					△ 7,702		7,702		-
連結子会社に対する 持 分 の 変 動			△ 873			207		△ 5,332	△ 5,998
平成27年3月31日現在	1,245,700	84,070	87,880	19,539	798,547	111,363	△ 401	78,395	1,179,393

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	平成27年3月期 (26.4.1～27.3.31)	平成26年3月期 (25.4.1～26.3.31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前純利益	151,790	142,411	
減価償却費	38,239	35,344	
有価証券売却損益	△ 1,366	△ 4,700	
有価証券評価損益	—	6	
固定資産処分損益	△ 1,980	737	
長期性資産の減損損失	1,245	885	
持分法による投資損益	△ 1,736	△ 3,034	
法人所得税(法人税等調整額)	△ 3,094	△ 2,108	
受取債権の増加	△ 46,962	△ 82,602	
たな卸資産の増加	△ 20,245	△ 16,932	
その他の流動資産の増加	△ 2,040	△ 178	
支払手形・買掛金の減少	△ 18,154	△ 13,013	
未払法人所得税の増加(△減少)	△ 20,271	17,570	
その他の流動負債の増加	12,145	13,075	
未払退職年金費用の減少	△ 11,447	△ 10,302	
その他	7,876	6,163	
営業活動による純キャッシュ・フロー	84,000	83,322	678
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の購入	△ 46,691	△ 53,157	
投資有価証券の購入	△ 127	△ 2,125	
有形固定資産売却収入	11,398	1,050	
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,373	11,563	
事業の買収(取得現金控除後)	△ 334	—	
金融債権の増加	△ 341,900	△ 258,945	
金融債権の回収	265,254	198,923	
関連会社に対する短期貸付金の純増	△ 4,459	△ 360	
定期預金の純増	△ 116	△ 1,075	
その他	△ 2,905	△ 83	
投資活動による純キャッシュ・フロー	△ 117,507	△ 104,209	△ 13,298
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による資金調達	407,781	140,068	
長期債務の返済	△ 260,176	△ 121,334	
短期借入金純増減(△減少)	△ 42,980	24,170	
現金配当金の支払	△ 37,503	△ 23,870	
自己株式の購入	△ 7,817	△ 10,097	
非支配持分の購入	△ 6,047	△ 4,753	
その他	△ 656	△ 970	
財務活動による純キャッシュ・フロー	52,602	3,214	49,388
為替変動による現金及び現金同等物への影響	6,899	4,906	1,993
現金及び現金同等物の純増減(△減少)	25,994	△ 12,767	
現金及び現金同等物期首残高	87,022	99,789	
現金及び現金同等物期末残高	113,016	87,022	25,994

補足情報

(単位 百万円)

現金支払額			
支払利息	12,725	11,493	1,232
法人所得税(還付金控除後)	83,090	56,510	26,580

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は米国において一般に公正妥当と認められた会計基準(米国基準)に基づいて作成されています。

② 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 156社

主要会社名 (国 内) (株)クボタクレジット、クボタシーアイ(株)
(海 外) クボタU.S.A., Inc.、クボタトラクター Corp.、
クボタクレジット Corp.,U.S.A.、
クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、
クボタインダストリアルイクイップメント Corp.、クボタエンジンアメリカ Corp.、
クボタカナダ Ltd.、クボタマテリアルズカナダ Corp.、
クボタヨーロッパ S.A.S.、クボタバウマシーネン GmbH、
クバンランド AS、久保田(中国)投資有限公司、
久保田農業機械(蘇州)有限公司、久保田建機(無錫)有限公司、
久保田(中国)融資租賃有限公司、サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.、
サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.、
サイアムクボタメタルテクノロジー Co.,Ltd.、
クボタエンジン(タイランド)Co.,Ltd.、
クボタサウジアラビア Co.,LLC

持分法適用関連会社数 18社

主要会社名 (国 内) ケイミュー(株)

(8)セグメント情報

①事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

平成27年3月期(26.4.1~27.3.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,214,971	343,278	28,688	-	1,586,937
セグメント間の内部売上高	51	3,425	24,535	△ 28,011	-
計	1,215,022	346,703	53,223	△ 28,011	1,586,937
セグメント利益	193,342	29,473	3,252	△ 21,922	204,145
資産	1,895,735	305,495	91,685	183,905	2,476,820
減価償却費	27,173	7,639	574	2,853	38,239
資本的支出	37,014	9,755	523	3,379	50,671

平成26年3月期(25.4.1~26.3.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,153,088	326,210	29,292	-	1,508,590
セグメント間の内部売上高	76	4,744	22,619	△ 27,439	-
計	1,153,164	330,954	51,911	△ 27,439	1,508,590
セグメント利益	196,891	25,300	3,377	△ 23,137	202,431
資産	1,584,062	275,561	86,351	158,683	2,104,657
減価償却費	25,272	6,995	749	2,328	35,344
資本的支出	36,541	10,038	748	3,902	51,229

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額、事業セグメントに直接賦課できない費用及び全社資産等が含まれています。全社資産の主なものは親会社の現金及び現金同等物、有価証券及び管理部門に関連する資産です。
- 2 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税金等調整前純利益との間の調整については連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。
- 4 当期より、社内組織をベースにした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、「その他部門」に含めていました「工事」を「水・環境部門」に含めて開示しています。この変更に伴い、前期を組替再表示しています。

②製品別 外部顧客への売上高

製品別 外部顧客への売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成27年3月期 (26.4.1～27.3.31)	平成26年3月期 (25.4.1～26.3.31)
農機・エンジン	1,034,673	1,002,913
建設機械	180,298	150,175
機械計	1,214,971	1,153,088
パイプ関連	191,204	180,020
環境関連	73,798	73,180
社会インフラ関連	78,276	73,010
水・環境計	343,278	326,210
その他	28,688	29,292
合計	1,586,937	1,508,590

③地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成27年3月期 (26.4.1～27.3.31)	平成26年3月期 (25.4.1～26.3.31)
日本	561,223	638,346
北米	443,757	356,890
欧州	210,805	177,466
アジア(日本除く)	304,599	283,971
その他	66,553	51,917
合計	1,586,937	1,508,590

(注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は平成27年3月期386,408百万円、平成26年3月期315,688百万円です。

2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

所在地別の有形固定資産残高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成27年3月期末 (27.3.31)	平成26年3月期末 (26.3.31)
日本	178,393	180,735
北米	34,407	29,859
欧州	23,509	19,661
アジア(日本除く)	55,999	47,941
その他	4,782	4,505
合計	297,090	282,701

(9) 1株当たり情報

	平成27年3月期 (26.4.1～27.3.31)	平成26年3月期 (25.4.1～26.3.31)
1株当たり株主資本	883円84銭	748円00銭
基本的1株当たり当社株主に帰属する純利益	112円07銭	104円94銭

基本的1株当たり当社株主に帰属する純利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成27年3月期 (26.4.1～27.3.31)	平成26年3月期 (25.4.1～26.3.31)
当社株主に帰属する純利益	140,012	131,661

(単位 千株)

	平成27年3月期 (26.4.1～27.3.31)	平成26年3月期 (25.4.1～26.3.31)
期中平均株式数	1,249,363	1,254,590

潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する純利益は記載していません。

(10) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(11)連結部門別売上高

(単位 百万円)

部 門	平成27年3月期 (26.4.1～27.3.31)		平成26年3月期 (25.4.1～26.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	1,034,673	65.2	1,002,913	66.5	31,760	3.2
国 内	215,125		291,740		△ 76,615	△ 26.3
海 外	819,548		711,173		108,375	15.2
建 設 機 械	180,298	11.4	150,175	9.9	30,123	20.1
国 内	42,450		40,846		1,604	3.9
海 外	137,848		109,329		28,519	26.1
機 械 計	1,214,971	76.6	1,153,088	76.4	61,883	5.4
国 内	257,575	16.2	332,586	22.0	△ 75,011	△ 22.6
海 外	957,396	60.4	820,502	54.4	136,894	16.7
パイプ関連	191,204	12.0	180,020	11.9	11,184	6.2
国 内	156,299		158,720		△ 2,421	△ 1.5
海 外	34,905		21,300		13,605	63.9
環 境 関 連	73,798	4.7	73,180	4.9	618	0.8
国 内	68,087		68,012		75	0.1
海 外	5,711		5,168		543	10.5
社会インフラ関連	78,276	4.9	73,010	4.8	5,266	7.2
国 内	51,340		50,574		766	1.5
海 外	26,936		22,436		4,500	20.1
水・環境計	343,278	21.6	326,210	21.6	17,068	5.2
国 内	275,726	17.4	277,306	18.4	△ 1,580	△ 0.6
海 外	67,552	4.2	48,904	3.2	18,648	38.1
そ の 他	28,688	1.8	29,292	2.0	△ 604	△ 2.1
国 内	27,922	1.8	28,454	1.9	△ 532	△ 1.9
海 外	766	0.0	838	0.1	△ 72	△ 8.6
合 計	1,586,937	100.0	1,508,590	100.0	78,347	5.2
国 内	561,223	35.4	638,346	42.3	△ 77,123	△ 12.1
海 外	1,025,714	64.6	870,244	57.7	155,470	17.9

(12) 連結部門別売上高予想

(単位 億円)

部門	平成27年12月期 (予想) (27.4.1~27.12.31)		平成27年3月期第3四半期 (実績) (26.4.1~26.12.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
国内	2,400	%	2,091	%	309	14.8
海外	7,850		7,176		674	9.4
機 械 計	10,250	82.0	9,267	81.0	983	10.6
国内	1,600		1,542		58	3.8
海外	450		438		12	2.7
水 ・ 環 境 計	2,050	16.4	1,980	17.3	70	3.5
国内	200		194		6	3.1
海外	-		6		△ 6	△ 100.0
そ の 他 計	200	1.6	200	1.7	-	0.0
合 計	12,500	100.0	11,447	100.0	1,053	9.2

国 内 計	4,200	33.6	3,827	33.4	373	9.7
海 外 計	8,300	66.4	7,620	66.6	680	8.9

- (注) 1 平成27年12月期の売上高予想は、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間の予想数値となるため、当期の第3四半期(累計)(平成26年4月1日から平成26年12月31日)と比較して表示しています。
- 2 翌期より、社内組織をベースにした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、「水・環境部門」に含めていた「電装機器」を、「機械部門」に変更することを予定しています。
- 従いまして、売上高予想及び売上高実績につきましては変更後のセグメント区分により表示しています。

5. 平成27年1～3月(3ヶ月)の業績概要

(1)連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成27年3月期第4四半期 (27.1.1～27.3.31)		平成26年3月期第4四半期 (26.1.1～26.3.31)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
		%		%		%
売上高	442,243	100.0	422,723	100.0	19,520	4.6
売上原価	304,365	68.8	296,687	70.2	7,678	2.6
販売費及び一般管理費	82,262	18.6	67,515	15.9	14,747	21.8
その他の営業費用	782	0.2	740	0.2	42	5.7
営業利益	54,834	12.4	57,781	13.7	△ 2,947	△ 5.1
その他の収益(△費用)						
受取利息・受取配当金	716		585		131	
支払利息	△ 142		△ 292		150	
有価証券売却損益	690		4		686	
有価証券評価損	-		△ 6		6	
為替差損益	△ 2,987		△ 1,876		△ 1,111	
その他－純額	61		△ 398		459	
その他の収益(△費用)純額	△ 1,662		△ 1,983		321	
税金等調整前純利益	53,172	12.0	55,798	13.2	△ 2,626	△ 4.7
法人所得税	11,588		17,398		△ 5,810	
持分法による投資損益	△ 53		49		△ 102	
非支配持分控除前純利益	41,531	9.4	38,449	9.1	3,082	8.0
非支配持分帰属損益(控除)	2,912		2,797		115	
当社株主に帰属する純利益	38,619	8.7	35,652	8.4	2,967	8.3

1株当たり当社株主に帰属する純利益

	円	銭	円	銭
基 本 的	30	94	28	51

(2)セグメント情報

①事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

平成27年3月期第4四半期(27.1.1～27.3.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	310,563	122,988	8,692	-	442,243
セグメント間の内部売上高	16	985	6,633	△ 7,634	-
計	310,579	123,973	15,325	△ 7,634	442,243
セグメント利益	45,263	14,806	1,446	△ 6,681	54,834

平成26年3月期第4四半期(26.1.1～26.3.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	297,742	115,893	9,088	-	422,723
セグメント間の内部売上高	16	1,450	6,407	△ 7,873	-
計	297,758	117,343	15,495	△ 7,873	422,723
セグメント利益	51,248	12,348	1,421	△ 7,236	57,781

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに直接賦課できない費用が含まれています。
- 2 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税金等調整前純利益との間の調整については連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。
- 4 当期より、社内組織をベースにした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、「その他部門」に含めていました「工事」を「水・環境部門」に含めて開示しています。この変更に伴い、前期を組替再表示しています。

②地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成27年3月期第4四半期 (27.1.1～27.3.31)	平成26年3月期第4四半期 (26.1.1～26.3.31)
日本	178,511	207,276
北米	103,147	84,937
欧州	56,708	49,655
アジア(日本除く)	85,475	67,853
その他	18,402	13,002
合計	442,243	422,723

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は平成27年3月期第4四半期88,350百万円、平成26年3月期第4四半期75,273百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

(3)連結部門別売上高

(単位 百万円)

部門	平成27年3月期第4四半期 (27.1.1～27.3.31)		平成26年3月期第4四半期 (26.1.1～26.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	259,169	58.6	254,106	60.1	5,063	2.0
国内	58,245		86,845		△ 28,600	△ 32.9
海外	200,924		167,261		33,663	20.1
建設機械	51,394	11.6	43,636	10.3	7,758	17.8
国内	11,266		11,141		125	1.1
海外	40,128		32,495		7,633	23.5
機 械 計	310,563	70.2	297,742	70.4	12,821	4.3
国内	69,511	15.7	97,986	23.2	△ 28,475	△ 29.1
海外	241,052	54.5	199,756	47.2	41,296	20.7
パイプ関連	67,897	15.3	61,387	14.5	6,510	10.6
国内	54,571		54,279		292	0.5
海外	13,326		7,108		6,218	87.5
環境関連	32,581	7.4	32,978	7.8	△ 397	△ 1.2
国内	30,954		31,107		△ 153	△ 0.5
海外	1,627		1,871		△ 244	△ 13.0
社会インフラ関連	22,510	5.1	21,528	5.1	982	4.6
国内	14,970		15,061		△ 91	△ 0.6
海外	7,540		6,467		1,073	16.6
水・環境計	122,988	27.8	115,893	27.4	7,095	6.1
国内	100,495	22.7	100,447	23.7	48	0.0
海外	22,493	5.1	15,446	3.7	7,047	45.6
そ の 他	8,692	2.0	9,088	2.2	△ 396	△ 4.4
国内	8,505	2.0	8,843	2.1	△ 338	△ 3.8
海外	187	0.0	245	0.1	△ 58	△ 23.7
合 計	442,243	100.0	422,723	100.0	19,520	4.6
国内	178,511	40.4	207,276	49.0	△ 28,765	△ 13.9
海外	263,732	59.6	215,447	51.0	48,285	22.4

6. その他

(1) 役員の変動(平成27年6月19日付予定)

新任取締役候補者

取締役 ^{いな こういち}伊奈 功一 (現 ダイハツ工業株式会社 代表取締役会長)

なお、伊奈 功一氏は社外取締役候補者であります。

新任監査役候補者

監査役 ^{もりた あきら}森田 章 (現 同志社大学大学院司法研究科教授、弁護士)

監査役 ^{すずき てるお}鈴木 輝夫 (現 公認会計士)

なお、森田 章氏、鈴木 輝夫氏は社外監査役候補者であります。

退任予定取締役

(任期满了)

取締役 布野 幸利

退任予定監査役

(任期满了)

監査役(非常勤) 根岸 哲 当社社友に就任予定

監査役(非常勤) 佐藤 良二 当社社友に就任予定